



## 2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月14日

上場会社名 株式会社ヘッドウォーターズ 上場取引所 東  
コード番号 4011 URL <https://www.headwaters.co.jp/>  
代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 篠田 庸介  
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 原島 一隆 (TEL) 03-6258-0525  
半期報告書提出予定日 2024年8月14日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け・アナリスト向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	1,332	15.1	151	223.4	150	214.4	100	234.7
2023年12月期中間期	1,158	79.3	46	—	47	—	30	—

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 103百万円 (240.0%) 2023年12月期中間期 30百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	53.44	48.39
2023年12月期中間期	16.11	14.64

(注) 当社は、2023年7月1日付で1株を2株に株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	1,516	1,083	71.2
2023年12月期	1,294	961	74.1

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 1,079百万円 2023年12月期 958百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,928	26.5	226	138.3	229	133.0	156	121.8	82.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期中間期	1,898,370株	2023年12月期	1,881,298株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	32株	2023年12月期	26株
③ 期中平均株式数(中間期)	2024年12月期中間期	1,889,601株	2023年12月期中間期	1,872,648株

(注) 当社は、2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年1月1日~2024年6月30日)における日本の経済は、賃金上昇や景気対策、内需の回復によって一定の成長が見られたものの、ロシアによるウクライナ侵略の長期化や中東情勢の不安定化、堅調な米国経済がもたらす大幅な円安進行、物価の上昇といった多くの懸念材料によって、依然として不安定な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループが属するIT業界は、AI(人工知能)やDX(デジタルトランスフォーメーション)などの技術革新により、急速な成長を続けております。とりわけ生成AIの登場・進化は、労働人口の減少をはじめとする社会課題だけでなく、新たなビジネスモデルの創出やイノベーションの促進に大きく貢献しております。当中間連結会計期間においても生成AI技術の進歩は目覚しく、特に自然言語処理と画像生成において顕著な進歩を遂げております。より高度な文章生成やリアル感のある画像作成が可能になった一方で、企業が持つ大量のデータと生成AIの利便性をどのように活かすか、生成AIの回答精度や応答スピードと同様に課題の1つとなっております。

当中間連結会計期間におきまして、AIインテグレーションサービス、DXサービスの各サービス区分で大型案件が進行しております。近年推し進めている顧客のロイヤルクライアント化が売上単価の増加に大きく貢献しており、AIソリューション事業の需要は、幅広い業界で拡大し複数の案件が並行で推進されております。

当社グループは、AIソリューション事業を以下の3つのサービス区分に分けて事業を推進しております。

AIインテグレーションサービス：生成AI、Copilot、エッジAIなどのコンサルティング・開発案件

DXサービス：プラットフォーム開発、DXコンサルティング、Azureクラウド開発、ローコード開発など

プロダクトサービス：自社サービス、クラウド利用料などの代理店販売モデル

※当中間連結会計期間より「OPSサービス」を廃止しております。(理由については後述参照)

前中間連結会計期間比に記載の数字は、前中間連結会計期間においてもOPSサービスの数字をAI、DX、プロダクトの3サービス区分に振り分けた数字と比較して記載しております。

#### AIインテグレーションサービス

当社グループでは、IoTを活用したエッジAI案件に加えて、前中間連結会計期間から生成AIに対するGPTサービスラインナップを拡充して、生成AI案件の推進に注力しております。チャットベースの生成AI利用から、すでに顧客サービスや業務利用に向けた開発案件を複数実施しております。顧客が保持する大量の業務データは、データプラットフォーム上で取り扱うことによって効率的に生成AIへ学習させることができます。データプラットフォーム上でデータの分析・可視化と生成AIを利用した開発の両方を行える会社は稀有な存在であり、当社グループではこれに内製化支援も含めて顧客と伴走したプロジェクト推進を実施しております。

当中間連結会計期間におきましては、生成AI案件の成長、及びエッジAI案件の売上拡大によって、AIインテグレーションサービス売上高は670,005千円(前中間連結会計期間比43.7%増)となりました。

#### DXサービス

当社グループのDXサービス案件は、Microsoft Azureを中心としたクラウドサービスのプラットフォーム開発や企業のDX化に向けたコンサルティング、業務の効率化を目的としたローコード開発となっております。主にモダナイゼーションと呼ばれる古いシステムを先進的な技術・手法に更新・改善する案件や、Microsoft Power Platformに代表されるローコードツールを活用した内製化支援を行っております。企業のDX化に向けた動きは、前中間連結会計期間から引き続き堅調に推移しております。

当中間連結会計期間におきましては、既存顧客に対する顧客深耕が進み1顧客から複数の案件を受注する機会が増えているものの、前中間連結会計期間と比べると遂行中となる大型案件の規模感の違いから、DXサービス売上高は599,594千円(前中間連結会計期間比6.1%減)となりました。

#### プロダクトサービス

プロダクトサービスは、人月に頼らない2つの収益モデルを軸としております。

自社サービスモデル：自社サービスSyncLectの初期導入費+月額ライセンス費

他社サービスモデル：クラウドサービス利用料(月額回収)やIoT機器の仕入れ販売による販売代理店型

当中間連結会計期間におきましては、生成AI活用プラットフォーム「SyncLect Generative AI」を軸にサービス開発を行っており、マイクロソフト社からのエンタープライズ系企業を中心とした顧客紹介やインバウンド施策による問い合わせを通じた新規顧客を安定的に獲得できております。その結果、プロダクトサービス売上高は63,085千円(前中間連結会計期間比18.6%増)となりました。

#### OPSサービス

当中間連結会計期間から、以下の理由によりOPS区分は廃止しております。

- ・成長戦略の1つとして掲げている「収益基盤の強化」対策として、売上単価向上施策に取り組んでおり、単価が低く設定されやすい運用保守フェーズへの対策としてDevOps(※)を前提とした契約の取り方、案件の回し方にシフトできたこと
- ・ロイヤルクライアント化の推進によって、DevOpsによる開発手法が伴走型のプロジェクト推進を要望する顧客ニーズとマッチし、開発と運用をセットで受注する準委任契約が多くなったこと

なお、前中間連結会計期間でOPS区分に計上されていた案件は、案件数でDXへ80%、AIに15%、プロダクトに5%移行しております。

※DevOpsとは、開発を意味するDevelopmentと、運用を意味するOperationsを組み合わせた造語で、厳密な定義はないものの、開発チームと運用チームが協力することで、迅速かつ柔軟なサービス提供を行うための考え方や仕組みを表します。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,332,685千円(前中間連結会計期間比15.1%増)、営業利益は151,124千円(前中間連結会計期間比223.4%増)、経常利益は150,475千円(前中間連結会計期間比214.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は100,976千円(前中間連結会計期間比234.7%増)となりました。

当社グループでは、AIを活用し更なる顧客サービスの実現を目指すAIソリューション事業の単一セグメントで推進しております。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、1,516,327千円となり、前連結会計年度末と比較して222,089千円の増加となりました。

流動資産は1,444,906千円となり、前連結会計年度末と比較して218,410千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が203,016千円、売掛金及び契約資産3,516千円、前払費用18,754千円が増加したことによるものであります。固定資産は前連結会計年度末と比較して3,679千円増加し、71,421千円となりました。主な要因は、無形固定資産1,830千円減少したものの、有形固定資産が4,665千円増加したことによるものであります。

#### (負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は432,986千円となり、前連結会計年度末と比較して100,407千円の増加となりました。これは主に、買掛金17,304千円、未払費用17,618千円、未払法人税等31,892千円、契約負債が18,870千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計1,083,341千円となり、前連結会計年度末と比較し121,682千円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が100,976千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ、203,016千円増加し、1,100,915千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、202,453千円(前中間連結会計期間は35,290千円の獲得)となりました。

主な要因は、売上債権及び契約資産の増加3,516千円、法人税等の支払額15,480千円があったものの、税金等調整前中間純利益150,475千円、減価償却費7,987千円、仕入債務の増加17,304千円、契約負債の増加18,870千円、未払金の増加14,098千円、未払費用の増加17,618千円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11,372千円(前中間連結会計期間は10,749千円の支出)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得11,372千円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、10,250千円(前中間連結会計期間は2,744千円の獲得)となりました。

主な要因は、株式の発行による収入10,250千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年2月14日に公表しました業績予想に変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	897,899	1,100,915
売掛金及び契約資産	292,365	295,882
仕掛品	16,493	11,712
前払費用	16,840	35,594
その他	2,897	800
流動資産合計	1,226,496	1,444,906
固定資産		
有形固定資産	30,517	35,182
無形固定資産	13,710	11,879
投資その他の資産	23,515	24,359
固定資産合計	67,742	71,421
資産合計	1,294,238	1,516,327
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	144,705	162,009
未払金	16,852	30,401
未払費用	74,775	92,394
未払消費税等	46,975	42,090
未払法人税等	22,531	54,423
契約負債	4,141	23,012
預り金	22,247	27,695
受注損失引当金	129	959
流動負債合計	332,358	432,986
固定負債		
繰延税金負債	220	—
固定負債合計	220	—
負債合計	332,579	432,986

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	369,023	378,338
資本剰余金	359,023	368,338
利益剰余金	230,844	331,820
自己株式	△227	△227
株主資本合計	958,663	1,078,270
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△221	1,042
その他の包括利益累計額合計	△221	1,042
非支配株主持分	3,216	4,028
純資産合計	961,659	1,083,341
負債純資産合計	1,294,238	1,516,327

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,158,212	1,332,685
売上原価	762,622	742,010
売上総利益	395,589	590,674
販売費及び一般管理費	348,865	439,550
営業利益	46,724	151,124
営業外収益		
受取利息	3	4
為替差益	36	—
助成金収入	500	—
補助金収入	573	—
その他	20	47
営業外収益合計	1,132	52
営業外費用		
為替差損	—	660
その他	—	40
営業外費用合計	—	700
経常利益	47,857	150,475
税金等調整前中間純利益	47,857	150,475
法人税、住民税及び事業税	18,065	50,332
法人税等調整額	△277	△1,224
法人税等合計	17,788	49,108
中間純利益	30,069	101,366
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△97	390
親会社株主に帰属する中間純利益	30,166	100,976

## 中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	30,069	101,366
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	239	1,685
その他の包括利益合計	239	1,685
中間包括利益	30,309	103,052
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	30,346	102,240
非支配株主に係る中間包括利益	△37	811

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	47,857	150,475
減価償却費	6,235	7,987
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	829
受取利息	△3	△4
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△61,665	△3,516
棚卸資産の増減額(△は増加)	△14,054	4,781
前払費用の増減額(△は増加)	—	△10,367
仕入債務の増減額(△は減少)	44,808	17,304
契約負債の増減額(△は減少)	16,827	18,870
未払金の増減額(△は減少)	3,660	14,098
未払費用の増減額(△は減少)	6,034	17,618
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,585	△4,885
補助金収入	△573	—
助成金収入	△500	—
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,615	5,448
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,647	△511
その他	796	△199
小計	54,977	217,929
利息の受取額	3	4
補助金の受取額	573	—
助成金の受取額	500	—
法人税等の支払額	△20,764	△15,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,290	202,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,749	△11,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,749	△11,372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	10,250
非支配株主からの払込みによる収入	2,744	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,744	10,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	191	1,685
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	27,477	203,016
現金及び現金同等物の期首残高	818,610	897,899
現金及び現金同等物の中間期末残高	846,087	1,100,915

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、AIソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。